

第114号

2026
2月1日

おおぶ議会だより



ぎかいの 広場ひろば

「あいち県民の日」
大府市役所探検隊
議場にて

地域総ぐるみ防災訓練に
参加しました⑬
12月定例会の一般質問⑥
委員会活動報告⑬



大府市議会ウェブサイト



12月定例会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 ■ は、賛否が分かれた議案
-------	--

12月定例会（12月1日～12月18日）

番号	件 名	結果
議案	71 大府市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 子ども・子育て支援法の一部改正に伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの	◎
	72 大府市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について 個人番号カード等を利用して、申請用端末機から印鑑登録証明書の交付申請を行うことを可能とするもの	◎
	73 大府市手数料条例の一部改正について 個人番号カード等を利用したコンビニエンスストア等の多機能端末機による住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付に係る手数料を200円に減額する特例の期間の延長	◎
	74 大府市運動広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について スケートパークおおぶの新設並びに題名及び用語の改正	◎
	75 大府市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び大府市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 引用条項の改正等	◎
	76 大府市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 乳幼児に対する健康診査の内容が、家庭的保育事業者等が行う健康診断に相当する場合に、当該健康診断を行わないことができることとするもの	◎
	77 大府市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について 用語の整理及び引用条項の改正	◎
	78 大府市水道事業給水条例の一部改正について 健全な水道経営を維持し、安心・安全な水道水を安定して供給していくため、一般家庭の負担に配慮した料金体系とした上での水道料金の改定	○
	79 大府市火災予防条例の一部改正について 簡易サウナ設備を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準並びに届出に係る規定の追加等	◎
	80 令和7年度大府市一般会計補正予算（第6号）	◎
	81 令和7年度大府市一般会計補正予算（第7号）	◎
	82 令和7年度大府市水道事業会計補正予算（第2号）	◎
	83 指定管理者の指定について（大府市健康にぎわいステーション） 指定の相手方 大府市健康にぎわいステーション推進協議会 指定の期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで	◎

番号		件 名	結果
議案	84	市道の路線変更について 市道2272号線（柵山町）、市道7135号線及び市道7136号線（横根町）	◎
	85	固定資産評価審査委員会委員の選任について 大城 浩子氏	◎
	86	教育委員会委員の任命について 富田 良平氏	◎
	87	令和7年度大府市一般会計補正予算（第8号）	◎
	88	令和7年度大府市水道事業会計補正予算（第3号）	◎
	89	大府市職員の給与に関する条例等の一部改正について 国家公務員の一般職又は特別職に準じた給料、期末手当、勤勉手当等の見直し	◎
	90	大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について 国家公務員の特別職に準じた期末手当の見直し	○
	91	令和7年度大府市一般会計補正予算（第9号）	◎
	92	令和7年度大府市水道事業会計補正予算（第4号）	◎
意見書	2	北朝鮮による拉致被害者問題の早期解決を求める意見書	◎
その他	—	議員派遣について（12月1日）	◎
	—	議員派遣について（12月18日）	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	親和クラブ										市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産
議員名	蟹江	本田	稲葉	竹田	藤本	太田	時安	早川	酒井	鷹羽	小山	加茂	野北	木下	柴崎	国本	宮下	飯尾	久永
番号	陸孝	雅志	裕加里	隆憲	宗久	和利	栄	高光	真二	琴美	昌子	康治	孝治	久子	智子	礼子	真悟	祐介	和枝
議案78	○	○	○	○	○	○	○	議	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案90	○	○	○	○	○	○	○	長	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

○は賛成 ×は反対 欠は欠席（議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。）
会派名のうち、「共産」は日本共産党です。

PICK UP! 12月定例会で決定した補正予算の一部を紹介します！

大府市独自の誰一人取り残さない物価高対策

「市民生活応援給付金」の給付

(予算額:約4億円)

国の物価高対応子育て応援手当(1人2万円)の対象とならない19歳以上の市民に1人5,000円を給付します。



水道基本料金の半額免除

(予算額:約6,500万円)

全口径(事業者も含む。)を対象に水道基本料金の半額を免除します。
(2026年2月検針分～5月検針分の4か月分)



議案審査

総務委員会

令和7年度大府市一般会計補正予算
(第7号)

問 フェアトレードタウン認定記念式典や記念品は、どのようなものを予定しているか

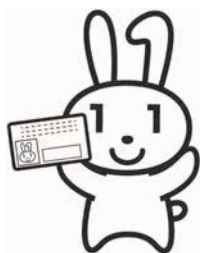
答 一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムから認定証の授与を受けるとともに、認定を記念したマルシェの開催を予定している。また、記念品には、本市オリジナルのフェアトレードコーヒーを検討している。

大府市手数料条例の一部改正について

問 コンビニエンスストアでの住民票の写し等の交付手数料の減額が、令和11年3月まで延長されるが、市民課窓口到新設される申請用端末機から申請した場合の手数料も、コンビニと同じ200円になるのか

答 申請用端末機から申請した場合は、機械だけで交付できるコンビニと異なり、窓口の職員を介して交付

するため、コストを考慮して300円とする。減額は、窓口の混雑緩和等を目的に、コンビニ交付に誘導するための措置としている。



令和7年度大府市一般会計補正予算
(第8号)

問 物価高対策である市民生活応援給付金の事務手続は、どのようなスケジュールで進める予定か

答 給付金の振込口座の情報が確認できる世帯には、1月中旬に振込みを開始する予定である。振込口座の情報がない世帯については、1月中旬に確認書を送付した後、申請に基づき順次振込みの手続をしていく。



大府市運動広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について

問 スケートパークおおぶは、使用料を徴収しないものとされているが、どのような基準で決めたのか

答 占用ができるスポーツ施設は有料としているが、スケートパークのような個人で自由に利用できる多くの施設では無料としており、施設の性質や使われ方によって考え方を整理している。

大府市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について

問 期末手当の支給月数の引上げについて、議員一人当たりの年間の引上げ額は幾らになるのか

答 役職により異なるが、約3万3千円の引上げとなる。

厚生文教委員会

大府市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

問 本条例によって、「こども誰でも通園制度」の給付対象事業者の基準が示されることになる。この制度は、保護者の就労要件を問わないが、定員を超える利用希望者があった場合、どのように優先順位を付けるのか

答 原則、乳児等のための支援給付の認定の後に、申込み順で受付をすることになる。特に支援を要する子どもについては、事業者と連携し、優先的に受け入れることも想定している。



令和7年度大府市一般会計補正予算
(第7号)

問 後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした健康診査の受診率について、他自治体では低迷する中、本市では上昇傾向にある。この要因をどのように分析しているか

答 特定健診が始まった平成20年度から、国民健康保険の加入者に対して継続的に健康診査の受診勧奨を行ってきた。その結果、健康診査の

受診が習慣として定着した市民が、後期高齢者医療制度の被保険者に移行した後も引き続き受診しているためと考えている。

令和7年度大府市一般会計補正予算 (第8号)

問 児童手当の対象児童に1人当たり2万円を給付する「物価高対応子育て応援手当」の給付手続はどのようなものか

答 本市から児童手当を受給している対象者については、児童手当の支給口座に振込みをするため、今回の給付に係る申請手続は不要である。

建設産業委員会

大府市水道事業給水条例の一部改正について

問 水道料金の改定については、水道事業経営検討委員会から「少なくとも6%程度の引上げを令和8年度のできるだけ早い時期に実施することが望ましい」と報告されている。もし、令和8年6月の改定時期を遅らせた場合、水道事業の経営にどのような影響が生じると考えているか

答 実施を先送りにした場合、5年後には料金回収率が100%を下回る見込みである。さらに、10年以内には資金不足が生じ、施設の適切な維持管理や管路の更新工事を計画的に進めることが困難になると想定される。

令和7年度大府市一般会計補正予算 (第6号)

問 地元産の新米を配付する「おおぶっ子新春健やか米」プロジェクトについて、受取りを辞退された分の米はどのように取り扱うのか

答 市社会福祉協議会などを通じてフードドライブ等に関わる団体に渡すことを想定している。



問 午池の治水機能を回復させる堆積土の除去や地盤改良工事は、いつ頃完了する予定か

答 工期は令和8年8月末までを予定しているが、主な施工は6月の出水期前に完了させたい。

問 大府みどり公園の駐車場として活用することに向けて上池を調査することのことがだが、公園全体の駐車場整備方針をどのように考えているか

答 上池を駐車場として整備することが決定しているわけではなく、可能性を確認する調査である。

開花シーズンやイベント時には駐車スペースが不足し、近隣企業に協力を得て対応している状況であるため、需要に見合う駐車場の確保・拡充を進める必要があると考えている。

大府市火災予防条例の一部改正について

問 消防長に届出が必要な「火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等」について、今回の改正により、対象期間及び区域の指定が可能になるとのことだが、届出の対象となる行為とはどのようなものか

答 農業従事者が畑で行う野焼き行為や工事現場での溶接・溶断など、煙や火花を発する作業が対象となる。

令和7年度大府市一般会計補正予算 (第7号)

問 今回の土地の取得により、市道共和駅東線の歩道は、JR共和駅から全てつながることになるのか。また、供用開始はいつか

答 地権者の協力を得ることができたため、市道共和駅東線全線で歩道が連続する形となり、令和9年度中の供用開始を予定している。

指定管理者の指定について

問 今回指定される大府市健康にぎわいステーションの指定管理者に対して、期待する役割は何か

答 重点的に取り組んでもらいたいのは、「にぎわいの創出」である。民間ならではの創意工夫や地域とのネットワークを生かしたJR大府駅前の活性化に加え、観光分野における積極的な取組も期待している。



▲JR大府駅前のKURUTOおおぶ (大府市健康にぎわいステーション)

一般質問

（15人） ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。



▲「大中ルネッサンス」の舞台
となる大府中学校
提供：大府市
CC BY-NC-SA 4.0

併答 大府中学校のプール跡地に加え、学校敷地内の未利用地を活用した新たな体育・スポーツ施設整備の検討を進めている。この取組を「再生」を意味する「大中ルネッサンス」と名付け、同校の卒業生で、母校と地域を熟知する市職員11人による通称「大中イレブン」を中心に基本構想を策定し、市民も利用できる施設を目指していく。

質問 学校のプール跡地等の活用について、天候や気温に左右されず、快適に運動できる場所として、学校敷地全体での活用を検討してはどうか



「健康都市おおぶ」を
更に前へ進めるために

竹田 隆憲 議員



併答 学校の改修工事などは、学期中に施工することが困難な工事を夏季休暇中に実施するため、開放するには安全対策が必要となる。また、小学校の放課後クラブや中学校の部活動の使用状況から、学校施設を熱中症対策のクールシェアスポットとして使用することが困難なため、現在のところ、自由に使用できるように開放することは課題があると考えている。

質問 夏季休暇中の学校を小中学生に開放することを検討してはどうか

併答 立地特性を生かした施設を整備することは、地域の活性化につながるものと考えている。共長小学校では、民間での利活用を視野に入れながら、令和7年度、測量を進めている。

質問 学校の立地特性を生かし、従来の枠にとられない施設を検討してはどうか

併答 ライフステージに応じた交通安全教育に加え、外国人を含む様々な市民に向け、全庁的に啓発活動等を実施している。具体的には、保育園等において園外での道路歩行訓練を行うほか、高齢者向けには、公民館での寿大学や地域のサロンにおいて

質問 庁内各部署間における交通安全啓発の連携はどのような形で進めているか

併答 車道の左側走行に対する意識の定着や、中学生などが歩道で自転車を降りて通行する様子が見受けられる。その一方で、複数の自転車横に並んで走行する「並進走行」、スマートフォンやイヤホンを使用した「ながら運転」も散見され、ルール遵守意識の浸透には課題があると考えている。

質問 道路交通法改正後、自転車利用者の様子にどのような変化が見られるか



笑顔をつなぐ
自転車の交通安全対策

本田 雅志 議員



自転車の交通違反に
交通反則通告制度
青切符
が適用!!(※16歳以上が対象)
～道路交通法改正～
令和8年4月1日から
愛知県警察
交通安全
啓発チラシ

▲「青切符」情報
(市公式ウェブ
サイト)
▲自転車ルール
資料(警察庁
ウェブサイト)

併答 通学路や駅前など、歩行者や自転車の通行が集中し、安全性の確保が特に求められる箇所については、路面表示や看板による注意喚起、場合によってはポストコーンの設置など、可能な限りの安全対策を講じていく。

質問 歩道上に注意喚起の表示を増設していく考えはあるか

て、改正された交通ルールや安全な自転車利用について周知している。また、外国人向けには、国際交流協会のイベント等でチラシ配布などの啓発活動を展開している。



誰もが暮らしやすい「健康都市
おおぶ」の実現を目指して

鷹羽 琴美 議員



質問 市内の食品スーパーの分布状況及び買物場所の空白地帯をどのように認識しているか

弁答 食品スーパーが中心部やJR沿線に集中し、外縁部では店舗が少ない状況を課題として認識している。横根地区や北山地区での食品スーパー誘致に加え、高齢者の買物をサポートする移動支援モデル事業や、令和7年10月からは循環バスの増便による買物支援路線の追加など、買物環境の改善に取り組んできた。

大府市の主な食品スーパー分布図



質問 タクシー初乗り料金助成の対象年齢の引下げについて
の見解はどうか

弁答 今後、タクシー初乗り料金の助成制度の対象年齢を現行の85歳以上から80歳以上へ引き下げる方向で検討を進め、市民が安心して移動できる環境づくりに取り組んでいく。

質問 福祉事業所との連携によるスーパーへの移動支援事業を他地域へ展開する考えは

弁答 他地域での展開について、地域ニーズ、協力可能な事業所の体制、安全性、持続性といった要素を踏まえながら、引き続き検討していく。

質問 吉田・森岡地区に食品スーパーを誘致することへの見解はどうか

弁答 吉田・森岡地区からの切実な要望を大変重く受け止めている。地域の声や実情を踏まえ、今後、吉田・森岡地区の買物環境の充実を優先的に検討し、食品スーパーの誘致に向けた取組を積極的に進めていく。



市民の安心安全な
暮らしを守るために

稲葉 裕加里 議員



質問 個人宅の敷地内を撮影することを前提とした個人用防犯カメラの設置を補助対象に追加する考えはあるか

弁答 令和7年11月の「県・市懇談会」で、県の補助事業の対象に個人宅へ設置する防犯カメラを加えるよう要望した。あわせて、本市独自で支援制度を創設することについても、前向きに検討する。

質問 防犯カメラの設置について、「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」ではどのような議論がなされてきたのか

弁答 「カメラによる監視だけでなく、地域住民が関心を持ち、見守りの目を増やすことが防犯において重要であること」など、地域全体での防犯意識の醸成の必要性について議論した。

質問 今後、どのように特殊詐欺対策を展開していく考えか

弁答 令和7年10月に、市内在住の絵本・紙芝居作家及び市内中学校の生徒の協力で、東海警察署の監修による特殊詐欺被害防止を呼び掛けるマンガ形式でわかりやすい啓発冊子を作成した。今後はこの冊子を寿大学などで活用するとともに、引き続き、東海警察署や関係団体等と連携し、啓発活動を推進する。

質問 自転車盗の発生状況をどのような対策を講じていく考えか

弁答 鉄道駅周辺の駐輪場において、無施錠の自転車被害に遭うケースが多いため、自治区と連携した駐輪場での声掛けに加え、東海警察署と連携し、防犯カメラの増設を進めてきた。引き続き「人感センサー付きスピーカー」を活用し、ツーロツクの徹底を呼び掛け、無施錠自転車の減少に向けた取組を一層強化する。



住みやすく魅力ある大府市へ 都市公園の魅力向上について

太田 和利 議員



問 大府みどり公園にパークPFI[※]を導入し、官民連携による再整備を進める考えがあるか

答 大府みどり公園には、更に魅力を高める潜在的な可能性があると考えており、令和8年1月に民間事業者を対象としたサウンディング調査[※]を実施する準備を進めている。

調査を通じて、民間ならではの柔軟な発想による事業アイデア、活用可能なエリアの提案、さらには、パークPFIを含む官民連携の手法などについて、幅広い意見を聴く予定でいる。

問 「大府市版・公募設置等指針」の策定・公表と、市場調査の実施についての見解はどうか

答 サウンディング調査の実施により、民間活力を導入することが決まった場合、民間事業者からの意見や提案を把握し、

それを事業スキームの検討に反映する。国のガイドラインを踏まえた上で、本市独自の「大府市版・公募設置等指針」を策定し、公表する。

問 事業者の選定において、地元企業の参画、地域雇用、教育文化連携などを重点評価項目にする考えがあるか

答 公園の公共性や地域貢献の観点から、公募条件や評価基準に適切に反映していく。

問 パークPFIと市民や地域団体の参画を融合し、共創型マネジメントを行う考えがあるか

答 地域と協力しながら公園の魅力を高めていくことは重要であると認識しており、運営体制の検討の中で、適切な参画の在り方を整理していく。

※パークPFI（公募設置管理制度）とは、公園内に飲食店や売店などの設置を民間事業者に公募で認め、その収益を活用して園内施設の整備・管理を行う制度
※サウンディング調査とは、民間活力の導入に先立ち、民間事業者からの意見・提案を把握し、事業の枠組みの検討や募集条件の整備に反映させるための調査のこと。
※公募設置等指針とは、パークPFIの公募に当たり、都市公園法の規定に基づき、地方公共団体が各種募集条件等を定めたもの



市民が安心して暮らせるために

酒井 真一 議員



問 被災者生活再建支援システムのセキュリティ対策はどのようになっているのか

答 本システムが利用するクラウドサービスは、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」の認定を取得しており、国が定める厳格なセキュリティ基準に基づき必要な対策が実施されていることを確認している。本システムへのアクセスには、インターネットから分離された行政専用ネットワークであるL2WAN回線を使用しており、ファイアウォールによる防御、不正アクセスの検知、24時間365日の監視、通信経路の暗号化や認証技術による盗聴・改ざん防止など、多層的なセキュリティ対策が講じられている。本システムが稼働するデータセンターにおいては、生体認証や共連れ防止装置の導入等、物理的なセキュリティ対策を講じており、安全性は十分に確保されているものと考えている。

問 救急体制の強化について、基本的な考え方はどうか

答 救急出動件数は年々増加しており、令和8年1月から消防署共長出張所に配備する高規格救急自動車[※]を1台増車し、市全体で5台体制の本格運用を開始する。体制整備に向け、計画的な職員採用、救急隊員の資格取得支援等、人材育成に着実に取り組んでいる。平日の日中など出動が集中する時間帯には、消防署の日勤者も必要に応じて救急隊を編成し、迅速に出動できるように体制を強化していく。

また、本市では毎年、あいち小児保健医療総合センター、名古屋市消防航空隊、あいち健康の森公園管理事務所と連携し、ヘリコプターの離着陸を含む合同訓練を実施し、緊急処置が必要な患者や高度医療機関への重症患者の搬送体制の確立に努めている。今後も市民の安心と安全を第一に、救急体制の更なる充実・強化に取り組んでいく。



安全な教育環境を目指して

小山 昌子 議員



質 問 教育懇談の意義をどのように考えているか

併 答 教育懇談は、主催者である小中学校PTA連絡協議会及び小中学校長会にとって、市長、議長などに直接思いを伝えることができ、他の出席者にとっても学校の状況を知ることができる貴重な機会となっている。

質 問 安全な学習環境について、どのように考えたか

併 答 児童生徒が学校生活を送る上で危険度や緊急性が高いものについては、教育委員会で管理する予算で早急に対応している。また、教育委員会で管理する予算で不足する場合には、補正予算や予備費の充用などで対応している。

質 問 教育懇談要項に記載のない箇所の修繕・改修要望はなかったのか

併 答 教育懇談で挙げられた要望事項については、各学校で優先順位を決めている。要望事項以外にも、それぞれの学校で必要とする施設整備や修繕、備品購入などがあり、毎年度、予算編成の時期に各学校から聞き取りを行っている。

質 問 軽微な損傷箇所については、PTAや地域住民、企業等と協力して修繕してはどうか

併 答 市内事業者の協力で、地域貢献として、廊下や階段、遊具の塗装、修繕など、専門的な技術も生かした学校施設の維持補修が行われている。また、保護者や事業者の協力で学校の環境整備をすることは、家庭、地域、学校で子どもを育てるという意識の醸成にもつながる。今後も、家庭や地域、事業者との連携を図り、市全体で児童生徒の健全な育成に努めていく。

質 問 市内の子ども支援団体等と連携して周知啓発を推進する考えはあるか

併 答 現在策定を進めている第4次大府市教育振興基本計画では、「児童生徒が幸せや生きがいを感じ、豊かな心を育む教育の推進」を掲げて、道徳教育・人権教育の推進を図る。「大府市と愛知県ユニセフ協会との連携に関する包括協定」に基づき、こどもの権利に関する周知啓発活動を推進していく。

質 問 人権教育の現状を踏まえ、「こどもの権利」の重要性をどのように捉えているか

併 答 一人一人の権利が尊重される風土が醸成され、全てのこどもが安心して楽しく過ごせることが重要と捉えている。

質 問 今後、「こどもの権利」についての理解促進や人権教育の充実はどう取り組むか

併 答 こどもの権利については、本条例に「人権」を包含しており、市全体として最大限尊重すべき重要な権利である。こどもから高齢者まで、より多くの市民に正しく理解してもらうための継続的な周知啓発活動が必要であると認識している。

質 問 「こどもの権利」を尊重する教育・地域づくりの推進



時安 利栄 議員



併 答 協働事業として、こども幸齢者交流センターを中心に、こどもの権利に関する読み聞かせを実施している。

質 問 「大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例」での「こどもの権利」とこどもを取り巻く全ての大人に対する周知啓発の重要性をどう認識しているか



▲こどもの権利に関するリーフレット (こども家庭庁発行)



暑さに負けない「健康都市 おおぶ」の実現について

蟹江 陸孝 議員



質問 猛暑による農業への影響をどのように捉えているか

弁答 近年の気候変動の影響により、全国的に猛暑日が増加し、本市でも、梅雨明け直後の

急激な気温の上昇など、これまでにない気象状況が見られる。国の調査でも全国的な果物の色づき不良や野菜の生育障害が報告されており、農業への影響が大きくなっていると考えている。

質問 民間企業の猛暑対策の技術や取組を広く農業者に共有する考えはあるか

弁答 民間企業が開発する暑さ対策の技術やサービスは、今後の農業を支える大切な取組であると認識している。これらの技術は農業者にとって新しい選択肢となることから、最新情報を適切に収集し、必要な内容をわかりやすく伝えていく。そのため、現場における効果を確認する実証や、研修会・説明会の

開催などを通じて、農業者が多様な技術を比較検討できる機会の提供に努め、導入が必要と判断される場合には、どのような支援が可能か検討していく。

質問 小中学校へのウォーターサーバー増設や冷却グッズ用の冷凍庫設置の考えはあるか

弁答 気温が最も高くなる時間帯に下校する小学生の熱中症リスクについては、市長への手紙・メールなどを通じて、保護者や市民から多くの不安の声が寄せられており、児童生徒の安全を守る上で看過できない重要な課題であると重く受け止めている。そのため、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、令和8年度にウォーターサーバーの増設を行う方向で検討する。さらに、小学校には、冷却タオル等の熱中症対策グッズを保管できる冷凍庫の設置を併せて検討し、学校の実情に即した支援を強化していく。



誰もが安全に移動できる まちとするために

加茂 康治 議員



質問 都市計画道路大府東浦線の延伸により、どのような効果を考えているか

弁答 市道ウド線との交差点への信号機設置による安全性向上に加え、交通・産業・防災・

地域活性化の観点から多様な効果が見込まれる極めて有効かつ重要な路線である。市道ウド線から都市計画道路柵山大府線までの約700mの区間の早期事業化に向け、引き続き、愛知県に粘り強く要望していく。

質問 都市計画道路柵山大府線のJ R 跨線橋事業を進める考えはあるか

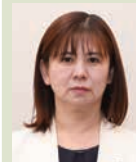
弁答 周辺の土地利用状況や市内道路ネットワークの整備状況を踏まえ、中長期的な視点で総合的に判断していく。都市計画道路大府東浦線の進捗状況を注視し、事業化の時点に合わせ、検討を進めていく。



▲大府市都市計画図（抜粋）

質問 道路施設について、路面へのカラー塗装の効果をどう考えるか

弁答 客観的データを踏まえた路面对策は、運転者への注意喚起や速度抑制に効果があり、事故抑止につながるものと考えている。令和4年度からはスマートフォンアプリ「yuri Cargo（ゆりかご）」を活用し、市民の運転データの分析を進めている。今後もデータ活用を進めるとともに、地域の意見を丁寧を受け止め、カラー塗装やグリーンベルトなど、費用対効果の高い交通安全対策を推進していく。



放課後クラブについて

久永 和枝 議員



質 問 約1,600人の子どもの「いのち」を預かる放課後クラブ指導員を正規職員としていく考えはあるか

併 答 各クラブに主任指導員及び指導員を配置して育成を行い、定期的に市全体での運営会議を開催して情報共有を図っている。引き続き、現在の体制で運営していく。

質 問 「学童期における子どもの主体的な活動の尊重」とは何か

併 答 学童期は、子どもが自らの興味や関心に基づき、友達や大人との関わりを通して学びと成長を深めていく重要な時期と考えている。子どもの主体性を尊重することは、やりたいことを全て叶えるということではなく、子どもが自ら考え、周りの人と対話し、協力しながら実現に向かっていくプロセスが重要と捉えている。そのため、放

課後クラブでは、指導員が子どもの意見や思いに丁寧に耳を傾け、必要に応じて仲間との調整を促したり、活動を安全に行うためのルールづくりと一緒に考えたりするなどして、子どもの主体的な活動を尊重している。

質 問 子どもの主体的な活動が尊重され、より質の高い支援を確保するため、「巡回アドバイザー」を配置する考えはあるか

併 答 学校教育課の放課後クラブ指導推進員が、全ての公設放課後クラブを日々巡回して、クラブの状況を確認し、指導員などに対して相談対応、指導、助言をしている。巡回アドバイザーに求められる役割は、既に指導推進員が担っていると考えている。



子どもの権利と安全を守るための環境整備について

国本 礼子 議員



質 問 「コードマモ」(A性被害防止アプリ)の活用について、どのような検討や協議を進めてきたのか

併 答 令和7年度は、日進市が全小中学校へ「コードマモ for School」を導入し、県内の10自治体でも導入の検討をしているという報道があった。また、導入に対する愛知県の協力についても報道されているため、状況を踏まえて導入に対する判断をしていく。

質 問 教職員の撮影行為及び撮影データを管理に関する統一ルールを整備する必要性と公表をどのように考えるか

併 答 個人情報保護の重要性や適切な情報管理の必要性などから、教職員による撮影の方法やデータ管理の在り方について、全校で共通して遵守すべき統一のルールを設けている。令和7年7月には、教育委員会から児

童生徒の保護者に対し、教職員の撮影やデータ管理のルールなどを記載した「児童生徒の安全確保に向けた学校の取組について」という文書を発信した。今後も、学校における撮影行為やデータの管理に対して、教職員一人一人が高い規範意識を持ち、児童生徒が安心して学び、成長できる環境づくりに努めていく。

質 問 医療的ケア児ガイドブックの作成の必要性をどのように考えているのか

併 答 現在、対象者には、医療的ケア児等コーディネーターを通じて医療的ケア児やその保護者が利用できる制度等の案内を行っており、個別に適切な支援情報の提供はできていると考えている。今後、更なる支援の充実を図る上で、連絡会議等の意見も踏まえながら、既存の支援体制の見直しを含め、ガイドブックの作成についても検討を進めていく。

※医療的ケア児とは、人工呼吸器による呼吸管理や喀痰吸引などの医療行為を日常的に必要とする児童であり、18歳未満の者や高等学校に在籍する18歳以上の者を含む。



難病患者支援制度の見直しと 高齢者の口腔ケア・誤嚥性肺炎

柴崎 智子 議員



質問 難病患者支援の実態と現行制度との乖離^{かいり}の認識は

并答 国の指定難病に対する医療費助成制度や障害福祉サービス、市独自の特定疾病り患者

扶助料などにより、難病患者の生活や療養を支える仕組みを整えている。日常生活の負担や、病状の変動に応じた支援の必要性は多様であり、制度の枠組みだけでは十分に把握しきれない課題があることも認識している。

質問 愛知県の助成制度の上乗せ支援や補完的支援の可能性をどう考えるか

并答 県では、国の指定外疾患に対する医療費助成を実施しており、本市はその運用状況を把握しつつ、市独自制度との役割分担を図っている。本市の特定疾病り患者扶助料は、県制度では十分に対応できない部分を補完する役割も担っており、県制度との整合を図りながら、必

要な市民に支援が行き届くよう、検討を進めていく。

質問 高齢者の誤嚥性肺炎^{ごえん}予防のための口腔ケア支援は、どのように実施されているか

并答 平成30年度から75歳以上を対象に、口腔機能低下に着目した「食べる機能健診」を認知症予防健診であるプラチナ長寿健診と同日に集団で実施している。自身の咀嚼^{そじやく}・嚥下^{えんげ}機能、舌や唇の運動機能などに加え、口腔内の汚れ具合などの検査を実施しており、受診者は口腔内の状況を客観的に認識できる。

質問 医療機関、介護施設、地域支援など、関係機関の連携による口腔ケア体制の強化についての見解は

并答 高齢者の口腔機能、口腔ケアは、歯科医師を始め、多くの職種が連携して取り組むことが重要だと認識している。

并答 高齢者の口腔機能、口腔ケアは、歯科医師を始め、多くの職種が連携して取り組むことが重要だと認識している。



「健康都市おおぶ」として 市民の健康を守るため

木下 久子 議員



質問 子どもの健康について、子どもの朝食欠食の理由を把握し、対策につなげているか

并答 児童生徒の朝食欠食の理由は、朝は食欲がない、保護者の就労時間など家庭の事情により朝食が用意されていないなどである。対策として、学校では、授業や給食指導において、栄養バランス、体のメカニズム、朝食が学習に与える影響などを示し、子ども自身が朝食の意義を理解できるよう努めている。

質問 がん検診を積極的に進める取組として、未受診者への受診勧奨をどのように行っているのか

并答 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の被保険者へ、健康診査と同時にがん検診を実施することができる人間ドックやレディースドックを勧奨し、未受診者へは秋に再勧奨の個別通知をしている。

并答 国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の被保険者へ、健康診査と同時にがん検診を実施することができる人間ドックやレディースドックを勧奨し、未受診者へは秋に再勧奨の個別通知をしている。

質問 禁煙支援を利用した市民の禁煙成功率はどのようなか

并答 平成31年度から3年間、61人が禁煙外来の医療費補助制度を利用した。治療終了後、匿名アンケートを実施し、回答した利用者の100%が禁煙を継続している状況であった。

質問 「健康都市おおぶ」として市民の健康を維持・増進するために、今後どのように進めていく考えか

并答 これまでの「健康都市」の取組を拡充するとともに、令和8年10月、東新町に開館予定の「大府市健康増進・交流拠点施設」において、企業、大学、研究機関など、多様な主体と連携した先進的な取組を展開し、市民が年齢や性別にかかわらず、生涯を通じて生き生きと健康的に過ごすことができる「健康都市おおぶ」の実現に向けて、取組を進めていく。

并答 これまでの「健康都市」の取組を拡充するとともに、令和8年10月、東新町に開館予定の「大府市健康増進・交流拠点施設」において、企業、大学、研究機関など、多様な主体と連携した先進的な取組を展開し、市民が年齢や性別にかかわらず、生涯を通じて生き生きと健康的に過ごすことができる「健康都市おおぶ」の実現に向けて、取組を進めていく。



学用品共有化と制服リユース 偽アカウント対策と有料広告

飯尾 祐介 議員



問 共有化する教材や用具の種類を増やすことについての見解はどうか

答 こどもたちの学びの環境の確保、家庭への経済的負担の軽減、学校現場の業務負担軽減、個々の教材の活用状況等を踏まえ、教育委員会と学校で共有化の種類拡大を判断していく。

問 中学校における制服リユースの取組状況と、その課題をどう認識しているか

答 家庭への経済的負担軽減や持続可能な社会の形成に寄与するものと捉えている。一方で、2023年度から中学生の制服のデザインを変更しており、リユース可能な制服の安定的な確保が今後の課題と考えられる。

問 SNSにおける偽アカウントのなりすましリスクと、市公式アカウントへの影響をどう認識しているか

答 SNSの信頼性を確保し、利用者への二次被害を防ぐことの重要性は、これまで以上に高まっていると認識している。そのため、公式アカウントであることを示す「認証バッジ」の取得を、多くの自治体が代理店等を通じて手続を行う中、自主的な取得を目指して準備している。SNS運営会社の監視機能や不正検知システムの活用も、調査研究していく。

問 若年層などへの情報発信を強化する観点から、市公式SNSで有料広告を活用することについての見解はどうか

答 市制55周年記念映像「音楽のまち・バイオリンの里のおぶ」の配信に、ユーチューブの有料広告を導入し、音楽に関心のある若年層にもアプローチすることができた。今後は、継続的な活用を検討していく。

※認証バッジとは、SNSでアカウント名の横に表示される青いチェックマークなどの印で、そのアカウントが本物であることを示すもの

委員会活動報告

総務委員会

10月6日から8日まで、埼玉県入間市、栃木県宇都宮市及び群馬県前橋市を視察した。

地域コミュニティづくり事業

について(埼玉県入間市)

入間市の人口は約14万2千人、自治会は118団体で構成され、自治会加入率はピーク時の81%から55%へ低下している。少子高齢化、単身世帯の増加、コロナ禍による交流機会の減少があり、自治会活動の停滞や役員負担の増加が課題となっていた。その中で、地域のつながりの再生に向けて、次の取組が進められていた。

- ・オンライン加入手続の導入(転入窓口でQRコード案内)
- ・自治会ハンドブックの作成
- ・学生ボランティアによる「自治会支援協力員」の派遣
- ・職員ボランティアの参加(夏祭りなど)
- ・タブレット端末の整備と勉強会によるデジタル化支援
- ・自治会優待カード制度(令和3年

度開始)

- ・令和4年度 外部事業コーディネーターによる課題の「見える化」と改善提案

大府市への反映・所感

外部人材の活用、若年層の参加機会の創出、行政職員の関与など、地域活動を支える多様な主体が自治会に関わる仕組みは、本市にとっても参考となる。



▲総務委員会(埼玉県入間市)

自治会加入促進の取組について

(栃木県宇都宮市)

宇都宮市の人口は約51万人で、自治会加入率は昭和56年の92%から令和6年には61・2%へと約30ポイント低下している。この危機感を背景に、令和7年3月に「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」を制定し、自治会・市民・行政の役割を明確化し、制度面から自治会活動を支える体制を整えた。主な取組は、次のとおりである。

・市補助金制度の交付要件に自治会加入を追加

・自治会費の口座振替導入支援
・電子回覧板機能を含む支援アプリ整備（令和8年度導入予定）

・高齢者などの役員の負担軽減制度
・自治会員向け優待制度「宮PAS」による加入メリット創出

大府市への反映・所感

条例という形で自治会支援を位置付けることにより、行政の姿勢と方向性が明確になり、長期的支援の継続性を確保できる点、また、加入促進施策に経済的メリットを持たせる仕組みは本市でも参考となる。

自治会支援について（群馬県前橋市）

前橋市の人口は約32万7千人、自治会加入率は83・5%と高い水準を維持しているが、役員の高齢化、会員減少、外国人対応などの課題を抱えている。特徴的な施策として、
・4事業を統合した自治会一括交付金制度

・集会所等の整備費補助
・全284自治会にタブレット端末を貸与（令和5年度完了）
・「まえばしデジタルサポーター」による支援体制
・電子回覧板アプリ「結ネット」による迅速な情報共有

などが挙げられる。この結果、道路修繕などの要望もオンラインで送信でき、活動への参画意識向上にもつながっている。

大府市への反映・所感

デジタル化により事務負担を削減することは、担い手不足解消の有効策であり、参加意識の向上にもつながる。本市においても、情報共有の効率化や業務簡素化を通じた支援の在り方を検討する必要がある。

3市の視察を通じ、自治会活動をめぐる課題は全国共通である一方、行政の姿勢と支援の仕組みが地域の活力を左右することを実感した。

本市としても、「課題の整理と見える化」「参加しやすい環境づくり」「行政と地域がともに考え、動く仕組みの構築」を視点に検討を進めていく。

厚生文教委員会

ICT支援員との情報交換会

10月7日、学校現場におけるデジタル端末等のICT活用の現状や課題等を把握するため、小中学校においてICT機器に関する支援等を行うICT支援員と情報交換会を行った。

現状と課題について

業務改善につながるツール（生成AI等）の使用及びルール決めや、共通業務マニュアル等の作成による市内全体での支援体制の標準化などが、課題として挙げられた。

大府市への反映・所感

ICT支援員は授業そのものを担うことはできないが、学級担任等と更に連携した学習支援も検討すべきではないかと考える。

近年では生成AIへの関心が高まっており、教員が使用するシステムなどのソフト面の提案、ハード面の整備を通じて、児童生徒に還元を図ることが求められている。



▲ICT支援員との情報交換会

10月27日から29日まで、福井県鯖江市、兵庫県西宮市及び福岡県荊田町立与原小学校を視察した。

眼育さばえプロジェクトについて

（福井県鯖江市）



▲厚生文教委員会（福井県鯖江市）

眼鏡フレーム製造の国内シェア9割を誇る「めがねのまちさばえ」の地域ブランドを更に拡充するシティプロモーションの一環として、2019年から取組が本格的にスタートした。

2015年から実施している3歳児健診における目の屈折検査を、4歳児と就学前の健診にも拡充した。学校での取組として、視力低下を予防するための「目の健康体操」を日常的に実施しているほか、保育士や学校教諭との懇談は、知識の共有と年代間の切れ目ない取組の実践に生かされている。

大府市への反映・所感

鯖江市では、本市の3歳児健診で実施している目の屈折検査を4歳児健診と就学前健診にも拡充しており、幼児期の視力検査体制の充実は大いに参考になる。一方、視力検査で要再検査となっても、眼科への受診につなぐにくいことについては、地

域医療との連携体制の充実が必要であると考える。

学校現場で日常的に行える「目の健康体操」などの取組についても、実践に向けて検討してはどうか。

※リーディングDXスクール事業について(兵庫県西宮市)

西宮市では、一人一台端末の環境整備やデジタル機器による一斉授業、オンライン授業配信などが実践されてきたが、次の段階として「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立や、校務DXによる教員の働き方改革などに取り組んでいる。

学習者一人一人が自らの課題を見つけて取り組む「個別最適な学び」と、他者と協議しながら考え方や解決策を共有し、学びを深める「協働的な学び」が、「学んだことの即時共有」の中で展開されることで、様々な学習の仕方が一つの教室の中で並走する「複線型授業」が実践されている。

大府市への反映・所感

従来の指導手法をより効果的、効率的にするためのデジタル化ではなく、教育をデジタルで「ガラリと変える」ことが、目指すべき本質であることを認識する必要がある。

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めていく上で、互いの学びを「即時共有」できる仕組みを授業にどう取り込むか、それぞれの到達点をどう評価するかが今後の重要なポイントになると思われる。

生成AIパイロット校

における取組について
(福岡県荊田町立与原小学校)

与原小学校では、2024年度から「リーディングDXスクール事業」における「生成AIパイロット校」の指定を受け、教育DXの実践に取り組んでいる。

まずは、管理職が率先して生成AIを活用する環境を整えるとして、5日間の合宿を開催した。その上で、生成AI導入の目的を「教職員の負担軽減」「教育活動の質の向上」「学校全体の業務効率化」と定め、2024年度は「校務利用の定着」「教育活動への試行的活用」「意思決定支援ツールとしての活用」を掲げ、「校内研修の実施」「ファクトチェックの徹底」「プロンプトエンジニアリングによるリスク低減等」に取り組んだ。

大府市への反映・所感

教員の役割が「知識の伝道者」から「学びの設計者・伴走者」へと進化する中、「生徒と向き合う時間が

教員の働きがいを生み出す」との認識は、教育DXにおける教員の働き方改革の位置付けを整理する上で、重要な示唆となった。

良質なプロンプトや業務活用の実践事例を教員間で共有できる仕組みは、校務DXの効果的な取組として本市にぜひ取り入れたい内容である。



▲厚生文教委員会
(福岡県荊田町立与原小学校)

建設産業委員会

10月21日から23日まで、埼玉県春日部市、茨城県土浦市、龍ヶ崎市、神奈川県居住支援協議会及び独立行政法人都市再生機構を視察した。

借上型市営住宅制度について

(埼玉県春日部市)

昭和30年代から40年代に建設された木造市営住宅46戸は老朽化し、用途廃止・解体の方針が示された。新規建設は多額の初期費用や用地

確保が必要であるため、2012年に解体等に伴う減少分は民間借上げで補う方向性が市営住宅長寿命化計画で位置付けられた。

本制度は、民間オーナーと20年間の一括借上契約を締結し、市が市営住宅として転貸する仕組みである。入居者負担額と家賃との差額の半分を国が補助、残りを市が負担し、建物・敷地は市営住宅基準に準拠する。現在は、2団地、計48戸が運用され、子育て・高齢・障がい・単身世帯のほか、外国籍世帯の入居も多い。20年契約終了後は退去が原則で、契約更新については市とオーナーが協議して決定する。



▲建設産業委員会
(埼玉県春日部市)

大府市への反映・所感

老朽化市営住宅の建て替えに比べ、解体費や建築費等を抑えられる点は有効であり、希望する立地で住宅を確保しやすく、対象世帯の居住誘導に活用できる。

※リーディングDXスクール事業とは、GIGA端末の標準仕様に含まれている汎用的なソフトウェアとクラウド環境を十分に活用し、児童生徒の情報活用能力の育成を図りつつ、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や校務DXを行い、全国に好事例を展開するために文部科学省が推進する事業のこと。
※プロンプトエンジニアリングとは、AIから望ましい回答を得るために、指示を設計、最適化するスキルのこと。

一方、20年契約終了後の居住継続や負担の在り方は大きな課題である。市営住宅跡地を公共施設マネジメントで再活用する仕組みは参考となり、本市でも老朽化や分散配置を踏まえ、公民連携による供給手法を検討する余地がある。

まちなか定住促進事業について

（茨城県土浦市）

土浦市立地適正化計画及び中心市街地活性化基本計画のもと、都市機能と居住配置を見直す必要があった。駅前新庁舎や図書館整備を節目に、市外から市中心部への若年層・子育て世帯の転入を促し、まちなかで暮らす選択を支える必要があった。

こうした背景を踏まえ、転入者に対して賃貸住宅家賃及び住宅購入の補助を実施している。また、賃貸事業者には賃貸住宅建設費の補助を行い、中心市街地におけるマンション供給を後押ししている。

大府市への反映・所感

まちなか定住促進は、再開発・公共空間整備と組み合わせることで効果が出ている印象がある一方、学生など短期滞在層も対象となっており、定住効果の見極めが必要である。

本市は地価・家賃水準が高く、費用面で踏み切れない層への支援の整

理が重要であり、市外在住者に限定せず市内在住者も含めた制度設計と、駅前の公共空間・商業・交流機能整備を合わせて進めることが、実効性の高い「ダイナミックなコンパクトシティ」の推進につながると考える。

ＡＩオンデマンド交通

「龍ヶ崎のるーと」について

（茨城県龍ヶ崎市）

龍ヶ崎市は、四つの住宅系市街地が分散した「多極ネットワーク型都市構造」であり、ＪＲ龍ヶ崎市駅が市の西端に位置するため、市内各地からのアクセスが課題であった。

従来のコミュニティバスは、循環ルートに加えて枝線８路線で運行していたが、１便当たりの利用者が２人以下の路線も多く、「空気輸送」に対する不満の声が寄せられていた。こうした状況を踏まえ、市は枝線を３路線へ整理するとともに、市東部で２８１か所の乗降場所を設けた乗合型の交通サービスを２０２５年

４月に本格導入した。予約方法は専用アプリ・電話・LINE・ウェブサイトとの４通りとなっており、ＡＩが予約状況に応じて運行ルートを自動設定している。路線再編により、年間約２、４００万円の運行経費削減を図っている。

大府市への反映・所感

ＡＩオンデマンド交通を低利用路線の代替手段として組み合わせることとで、移動手段の確保と財政負担の抑制を両立できる。丁寧な説明会等により高齢者にも専用アプリの利用が広がっている点などは参考となる。

一方、無断キャンセル等の運用課題もある。導入に当たっては、小規模な乗合サービスとの組合せから段階的に検討することが現実的である。



▲建設産業委員会
（茨城県龍ヶ崎市）

家族で考える空き家予防について

（神奈川県居住支援協議会）

単身高齢者の持ち家が空き家予備軍として増加する一方、従来の行政対応は、特定空家など問題化した後の是正措置が中心で、予防段階の手立てが不足していた。そこで、家族で話し合うきっかけづくりを狙い、住宅・不動産に焦点を絞った空き家予防型の終活ノートを作成した。

居住支援協議会を母体に、神奈川県住宅計画課と司法書士会、行政書

士会、土地家屋調査士会、市町村等で分科会を構成し、国の補助金を活用して共同作成した「空き家になしないうわが家」の終活ノートは、本人用ページ、家族向けページ、相続・手続情報、相談先案内の４章で構成し、解説と記入欄をセットとすることで、使いやすさに配慮している。市町村や地域包括支援センターを通じて配布し、書き方講座などと組み合わせて活用している。

大府市への反映・所感

法的介入が難しい空き家予備軍の段階から、福祉的な相談ルートの中で家族会議と早期相談を促す仕組みは、住宅政策と福祉施策の間を埋めるモデルとして参考になる。本市の「さくらノート」に付け加えることで、「住宅の終活ノート」として家族で話し合うきっかけにもなると考える。窓口に来ない市民や離れて暮らす家族への周知が難しい点は本市でも共通しており、保険会社やコンビニエンスストア、地域包括支援センターなど多様な主体との連携による周知方法には検討の余地がある。現行の空き家対策に加え、予防的ツールや家族向け講座を組み合わせたライフステージに応じた住まいの選択支援へ広げることが検討の一つに加えてもよいのではないか。

「住みよさ」について

(独立行政法人都市再生機構)

昭和期に大量供給された団地では、建て替えや維持管理の負担が増大している。また、居住者の高齢化や単身化が進み、従来の住宅管理だけでは生活課題への対応が不十分となっている。さらに外国籍住民の増加により、多文化対応やルール周知の仕組みも求められており、住宅単体ではなく、地域の価値や暮らしを再構築する発想が必要であった。



▲建設産業委員会
(独立行政法人都市再生機構)

取組として、団地の建て替え・集約化と、余剰地への子育て施設・高齢者施設・商業機能などの導入を進めるとともに、民間事業者との協働リノベーションや家賃割引制度による若年層の誘致を実施した。健康寿命サポート住宅などの高齢者向け住環境の改善、「くらしつながるサポーター」の配置、多言語化や防災・交流イベントなどを行っている。

大府市への反映・所感

都市再生機構は、住宅管理を生活支援やコミュニティ支援と一体化しており、単身高齢者が増加する本市にも通じる発想である。市営住宅の規模では大規模な再整備は難しいものの、日常的な見守りや地域との連携を取り入れた人的支援の組込みは応用可能ではないかと考える。多文化対応の取組は、市営住宅に限らず、市全体で安心して暮らせる環境づくりという視点で重要である。住環境の改善と地域包括ケアを重ねて考えることで、本市の「住みよさ」の形が更に明確になるのではないかと考える。

議会運営委員会

10月14日から15日まで、三重県いなべ市及び大阪府和泉市を視察した。

議会機能強化の取組について

(三重県いなべ市)

取組内容

平成22年に議会改革が始まり、平成29年に議会基本条例を制定した。令和4年に議会活動の検証評価を開始し、令和5年に「いなべ市議会行動計画」を策定している。
議案審議を強化するため、議案勉強会や定期的な全員懇談会等を行い、市民参画では「みんなの声カフェ」や「議会モニター」、市民意見の募集等を行っている。さらに、親子議会体験ツアーやICTの推進、情報発信の充実で、市民に期待され、信頼される議会を目指している。

強会や定期的な全員懇談会等を行い、市民参画では「みんなの声カフェ」や「議会モニター」、市民意見の募集等を行っている。さらに、親子議会体験ツアーやICTの推進、情報発信の充実で、市民に期待され、信頼される議会を目指している。

大府市への反映・所感

- ・議会改革に対する意識が非常に高く、常にアップデートしている点は、見習うべきと感じた。
- ・「いなべ市議会行動計画」の策定と実践によって議員間のやり取りが著しく増加した結果、合意形成が早まる効果もあったとのことである。これは、円滑な議会運営を行う上でも有効に働くと考えている。
- ・委員会審査に入る前に、各議案の論点整理を委員会単位で行うのは、良い取組だと思った。

議会活性化の取組について

(大阪府和泉市)

取組内容

平成18年に設置した「議会改革検討会議」は令和2年に終了したが、改めて改革推進を検討する場が必要となり、令和5年に「議会改革活性化会議」を設置し、議会改革に取り組んでいる。令和3年供用開始の新庁舎の議場では、電子採決システム

やヒアリンググループを整備し、UDトークの導入により、傍聴席やインターネットライブ配信での字幕表示などを実施している。そのほか、市議会ウェブサイトのリニューアルや市議会公式SNSなど様々な取組を行っている。

大府市への反映・所感

- ・ユーチューブでのリアルタイム配信は、「開かれた議会」の実践のためには良い取組である。
- ・議案の公式ウェブサイト上の公開については、他自治体での事例も数多くある。本市でも、市長部局と調整し、検討の余地があると考えている。



▲議会運営委員会(大阪府和泉市)

委員会活動報告の詳細は、市議会の公式ウェブサイトに掲載しています。

※ヒアリンググループ（磁気誘導グループ）とは、音の代わりに発生した磁界を補聴器や人工内耳で音声信号として聞くことができる設備
※UDトークとは、音声認識技術を利用したコミュニケーション支援アプリ

地域総ぐるみ防災訓練及び弾道ミサイル想定訓練に参加しました

11月22日、大府小学校で、知多半島で初となる弾道ミサイル発射を想定した住民避難訓練が行われました。私たち議員も、地域の方とともに、アラート放送を受けて公園から地下施設へ避難し、その後、大府小学校へ移動する一連の避難行動に参加しました。

あわせて大府市議会では、議会業務継続計画（BCP）に基づく武力攻撃事態等対応訓練を実施しました。非常時における議員の行動や安否確認、議会对応の流れを確認し、市民の安全確保と議会機能の継続の重要性を改めて認識しました。



3月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
2/22	23	24	25	26	27	28
		本会議 (初日)	本会議 (2日目)			
3/1	2	3	4	5	6	7
		一般質問	一般質問	一般質問 予備日※		
8	9	10	11	12	13	14
		建設産業 委員会	厚生文教 委員会	総務委員会		
15	16	17	18	19	20	21
		本会議 (最終日)				

※いずれも**午前9時**からです。 ※予備日は開催しないことがあります。

※12月定例会から試行していた本会議及び委員会での服装の軽装化については、通年で実施していくことになりました。

編集 後記

昨年、私たち議会では「生成AI」研修会を行いました。使ってみると、資料や論点の整理が想像以上に進み、「こんなふうに助けてくれるのか」と新しい発見も。実は議会だけでなく、AIで作ったイラストを取り入れることがあります。

ただ、どれほど技術が進んでも、市民の皆様のお話を伺い、地域の小さな変化や思いを受け止めるこ

とは、人にしかできません。AIはあくまで道具であり、大府市の未来をどう形づくるのかを考えることは、議員の大切な役割だと感じています。

そのためにも、市民の皆様のお声に丁寧に耳を傾けていきたいと思います。

技術に助けられながらも、人と人とのつながりを大切に。安心して暮らせる大府のために、これからも一歩ずつ取り組んでまいります。

(K・R)

寒中お見舞い申し上げます

政治家は、公職選挙法により、年賀状などの挨拶状を出すことが禁止されています。御理解よろしく申し上げます。

大府市議会議員一同